

問 昨今の医療財政を考えれば、ジエネリック医薬品の使用促進は自然な流れであり、自己負担額差額通知事業を推進すべきと考える。
①本市での差額通知の取り組みは。

ジエネリック医薬品（後発医薬品）の普及は



大田 祐介
水曜会 譲責

答 ②医師会など、関係機関との連携は。
③市民病院での23年度のジエネリック医薬品の使用実績は。
④今年3月から実施し、これまで合計555通を送付した。
⑤市内の各医師会、薬剤師会など説明用リーフレットの内容や問い合わせ窓口などの調整を行った。
⑥購入金額は1億2675万円で総額の4・7%、品目数は158品目で総数の8%である。

巨大地震の被害想定公表に対する対応は



木村 秀樹
水曜会 譲責

答 被害想定を踏まえた本市の対応は。
国、県、市立大学と連携し減災の取り組みを市民に正しく周知し、地域防災計画や津波ハザードマップを見直すなど、総合的に防災施策を推進する。

上下水道施設は市民生活などに与える影響が甚大なため、引き続き耐震化・耐震補強を進める。小中学校は、今年度中に、災害時の避難場所となる屋内運動場はIS値0・3未満の施設の耐震化を、校舎は二次診断を完了する予定で、危険性が高いとされる施設等から改修に着手し、できる限り早期に整備できるよう取り組む。防災教育は、学校防災マニュアルを見直し、全ての児童生徒が状況に応じて判断し行動できるようその充実を図る。

*自己負担額差額通知：処方された薬をジエネリック医薬品に切り替えた場合に、どれくらい自己負担額が軽減されるかの差額を記載した医療保険者からの通知。

行政と自治会との連携は



神原 孝己
水曜会 譲責

問 自治会組織は市政の発展には欠かせないパートナーと考えるが、自治会組織との協力関係をどのように考えているのか。

答 自治会は協働のまちづくり推進のけん引役として、とりわけ地域活動の主体である学区まちづくり推進委員会の中核的な存在であります。また、審議会等への市民代表としての参画など、行政施策推進の一翼を担っていただいており、こうした連携・協力の中で、市民の皆さまが主体となる住民自治と、行政が進める団体自治が両輪となつて、まちづくりを進めることが最も重要である。

今後もさらに緊密な連携を図りながら、自助・共助・公助の基本を踏まえ、より効果的な支援のあり方について工夫する。

今後の観光行政は



連石 武則
水曜会 譲責

問 本市の観光資源には、重伝建選定をめざす鞆の歴史ある町並みや福山城、全市挙げてのイベント、ばら祭や夏まつりなどがある。合併したそれぞれの地域にも豊富な地域資源があるが、観光資源として生かされていない。今後の振興策は。

答 また、各エリアの観光資源を生かした魅力ある観光ルートの設定や効果的な情報発信に努め、話題性や集客性のある冬のイベントを企画し取り組む。

鞆は、重伝建選定に向けて、現状や今後の推移を確認しながら必要な作業を進める。